

Title	保志恂著 日本農業構造の課題：農民的農業革命論
Sub Title	M. Hoshi, Agricultural structure in Japan
Author	寺出, 道雄 佐藤, 鉄郎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1982
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.75, No.1 (1982. 2) ,p.115- 118
JaLC DOI	10.14991/001.19820201-0115
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19820201-0115">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19820201-0115</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

保志 恂著

『日本農業構造の課題

——農民的農業革命論』

(御茶の水書房, 1981年, ix+482頁, 6200円)

本書の「はしがき」によれば、著者の「農業問題解明の基礎視点」は「再生産論, 地代論, 農法論の三位一体的把握」におかれる。すなわち、それは、農業問題を経済全般の再生産=循環の一環としてとらえる視点, 農業における再生産構造の特殊性を, 土地所有の独占=地代においてとらえる視点, 農業における技術学的特殊性を, 土地利用においてとらえる視点の総合からなるものである。そして、その視点は、単に分析の視点としてのみ存在するのではなく、著者によって「農民的農業革命」として展望される危機の克服の内容(経済構造の変革, 零細農耕農法の変革=技術革命と土地所有形態の変革)をも規定するものなのである。

こうした基礎視点に立つものとして、著者はすでに1975年に「戦後日本資本主義と農業危機の構造」を上梓し、現代日本農業の直面している危機の根源、発現形態、その克服の方途について包括的な分析を行なっている。本書は、そうした前著の分析をうけつぐものとして、著者が1980年までに執筆した諸論文を集大成したものである。

以上の基礎視点からもみられるように、本書の内容はきわめて多方面にわたり、各視点からの重層的な分析がなされている。したがって、本書の内容を要約的に紹介し批評することは、評者らにとって能力的にも技術的にも容易なことではない。しかしながら、そのことは、逆に、評者らをふくめ、読者が本書から学ぶものがきわめて多彩かつ豊富であることをも意味している。そこで、以下において、本書の構成に従いながら、できうるかぎりその紹介と批評を行なっていく。

本書は大きく三部から構成されている。

第一部 再生産構造と土地所有

第二部 農法発展の段階と形態

第三部 農業構造の現段階と展望

第一部においては、再生産論, 地代論の視点からの農業問題解明の理論的・歴史的基準が、第二部においては、農法論の視点からのそれが提示され、第三部においては、そうした基準に立った戦後日本農業構造の基本分析がなされるのである。

以上のような構成の中で、第一部はさらに次のように分章されている。

I 再生産論と地代論——農業危機把握と止揚の基準——

II 農業恐慌論

III 耕作権概念の地代論的研究

IV 構造問題と価格問題——戦後における農産物価格問題の視角についての覚え書き——

V 日本零細農耕の歴史的意義

まず、Iにおいては、山田盛太郎の再生産論を視点とする日本資本主義分析を継承する形で、戦後日本資本主義再建の論理の顛倒性が指摘され、そこにおいて重化学工業と零細農耕との矛盾が、「農業解体」として発現していること、その矛盾の揚棄が「土地固有=全人民的所有」の措定として展望されることが剔抉される。

つづいてIIにおいては、戦後日本農業の危機が重化学工業と零細農耕様式の格差=矛盾の発現としてのみではなく、第二次大戦後アメリカ農業をおそっている農業恐慌の発現としてとらえられるとの立場から、戦後日本における農業恐慌研究の主流をなす長期農業恐慌論批判への反批判が行なわれる。

さらに、IIIにおいては、請負耕作制の拡大にともなう、耕作権問題解明の基礎として、耕作権に関する歴史的・地代論的解明がなされ、集団的土地利用を基礎とした私有権それ自体の止揚が展望されるのである。

IVにおいては、農産物価格問題が考察される。ここでは、著者に対し「価格問題欠如」との批判がなされたこととも関連し、農工間不等価交換の実態とその根拠としての農業構造の問題が検討されるのである。

そして、Vにおいては、日本における零細農耕の歴史的意義が、その止揚の観点から、日本における鉄生産・流通のあり方、農業生産様式=農法、さらに土地所有のあり方という視点から考察されるのである。

ついで、第二部は次のような構成をとっている。

I 地代論と農法論

II 農業技術論

III 華北旱地農法展開の論理

IV 東アジア稲作農法の発展の論理

V 日本水田作付方式の歴史的性格

Iは地代論と農法展開の論理との内的関連如何を解明するものである。著者はまず地代論が前提する豊度概念、すなわち労働生産力の無限の発展可能性とあいまった豊度増進の絶対性に規定されて、農法論は何よ

りも段階的把握を基調として展開されるべきことを強調している。ついで、それにもかかわらず、農業における土地所有=地代法則の作用によって、農業の生産性は相対的にたち遅れざるをえないのであって、その意味では豊度増進の相対性が認識されなければならないこと、そしてそのような矛盾の克服のためには、「土地国有」とりわけ差額地代の揚棄をも可能にする「全人民的土地所有」の実現が必要であり、その場合の農法展開の方向は「専門化集約方式」の積極面(=機械化)を高次元に継承しながら「輪栽原理」を復元させる「高度多角輪栽方式」に求められること、などが指摘されている。

Ⅱでは農業技術論の課題と方法、および近代以降の農業技術の発展段階とその諸類型、さらにわが国における農業技術展開の構造が検討されている。

Ⅲ,Ⅳ,Ⅴは、いずれも具体的な東洋農法展開の論理を検討するものである。これら全体をつらじて著者が強調していることは、すでにⅠでもふれたように、あくまでも農法展開の基調を段階的把握におくこと、したがって西欧農法と東洋農法との展開に範疇的異質性を認めないことである。そうした視点から、例えばⅢでは加用信文によって東アジア農法の原型とされている華北旱地農法について、そこに休閒方式から輪作方式への展開過程がみとめられるとし、Ⅳでは東アジア稲作農法、とりわけ中国稲作について、そこでも多毛作と輪作が相併行する作付方式がみられるとし、さらにⅤでは、零細農耕を枠組とするわが国の水田農法について、そこにも輪栽式の理念が貫徹しており、具体的には多様な多毛作的作付方式にその日本型をみる事ができる、といったことを指摘しているのである。

もっとも著者の東洋農法把握は、上述のような単線的な把握に尽きるものではない。著者は、そうした基本的視点を保持するにしても東洋農法の形態的特殊性は認められなければならないとしているのである。この点は、華北旱地農法についての灌漑区と非灌漑区の相違、中国稲作の単作、連作的性格の意義、日本水田作方式における乾田化、田畑輪換の意義などの検討に如実にあらわれている。

こうした重層的な視点によってこそ、著者は東洋農法の意義、ひいては日本農法の意義をとらえようとしているのである。

最後に、第三部の構成は次のようである。

Ⅰ 零細「私的」土地所有=零細農耕の創出・解体  
・再構成

Ⅱ 農業=土地問題の現段階と展望

Ⅲ 日本農業構造問題に関する若干の諸論点をめぐって

Ⅰでは、まず農地改革が零細農耕という経営様式に手をつけなかったことが再確認され、その基礎上的農業技術展開は本質的には労働力排他的に機能し、農業の発展に寄与するものたりえなかったことが指摘されている。もっとも、著者はそうした過程における、機械化等一定の生産力的蓄積の意味を評価し、それを本来の生産力発展の方向に転換する必要性を強調している。それは当然零細農耕の止揚をも含むものであるが、著者はその方向を主に担い手論として展開している。それによると、農民的農業革命をみとおしながら、多様な形態での集団化、農地管理を達成する担い手としては、今日そうしたエネルギーを潜在させている半プロレタリア層こそが再評価されなければならない、上層農も「連合しうる勢力」として数えるべきということである。ただし、農業問題が同時に国民的課題である以上、基本的なエネルギーは労働者に求められるものとされている。

Ⅱにおいては、1971年以降のいわゆる冷戦体制解体過程における農業問題がとりあつかわれる。著者は、戦後農業問題を構成する基礎的範疇の概念整理を行ない、さらに65~71年における農業構造の変化をふまえたうえで、農村の相対的安定基準となってきた、兼業所得+農業所得=家計費充足、のシューマが71~73年以降の日本資本主義の新たな危機深化の過程で一定の動揺をみせていることを強調している。著者はそうした認識から、Ⅰと多少重複するが、農民的農業革命の展望をうちだすのである。ここで特に注目されることは、「全人民的土地所有への第一歩としての農民的土地所有」の運動形態として「農民的集団的土地管理」をヨリ明確に提起している点である。著者によれば、現段階においてはそれとおしてのみ真の農民解放が達成される、とのことである。

Ⅳは、前著についての各氏からの批判に逐一答える、という形で問題点の整理を行なうものである。この中で、著者が、具体的には上原信博の批判に応える形で、産業としての農業の担い手と変革の担い手を区別し、担い手論も、前者から後者にウェイトをおくものに変えてゆくべきことを指摘している点には注意しておく必要がある。この視点はⅠ、Ⅱの場合とは若干異なるように思われる。

前述のように、また、以上の簡単な紹介からも明らか

かなように、本書の分析はきわめて多方面にわたっており、そうした多様な視角からの重層的分析という点が、本書の最大の特徴となっている。とりわけ、本書が農法的視点を分析視点の一環としている点は貴重であるといえるだろう。しかしながら、そうした重層的分析がなされるという点は——著者自身が、前著と同じく本書もまた、「未だ『布石』の段階で『詰め』はこれから」と概括しているように——なお、個々の論点において、十全な展開をなさないという反面を残す要因ともなっているようである。

そうした論点を、第一部の農業恐慌論にみるなら、著者は、伝統的長期農業恐慌論を採用することにより、戦後アメリカ農業を「農業恐慌」下にあるものとしてとらえるのであるが、そうした著者の視角は、戦後日本の農業恐慌研究が、伝統的長期農業恐慌論に提起した批判を十分に反批判した上で提出されているとは思われないのである。

また、第二部の農法論に関しても、例えば、著者自身、東洋農法の形態的特殊性を認めているように、農法理解には、著者が強調している段階的把握のほかに、典型的把握が不可欠といえるが、両者の齊合的な理解はなお得られていないように思われるし、農法についての具体的な分析も、事実上、そのいずれもが特に労働様式の分析を欠いた、作付方式の分析にとどまり、著者のいうところの農法、すなわち「単なる作付順序的な経営方式でなく、社会的・技術的段階を異にする歴史的範疇としての」経営方式の分析には至っていないように思われるのである。

このような、問題性を残す論点は本書になおいくつか散見されるが、それらは結局本書全体が提起している農民的農業革命の展望に対する疑問に連なってゆくものである。そこで、以下ではその疑問を敷衍してみることとしよう。

著者の、再生産論、地代論、農法論の三位一体的な農業問題把握の視点が照応させて、日本農業構造の将来を展望するとすれば、それは、農業を産業として樹立し、自立的な再生産構造をうちたてるために、土地所有形態としては、地代範疇を揚棄する「全人民的土地所有」を実現し、技術的には「高度多角輪栽方式」を確定する、ということになる。そしてそうした展望をみとおしながら、現状においてなしうる、あるいはなすべき課題として、技術革命と生産構造変革（零細農耕止揚）を内容とする農民的農業革命が措定されるのである。

こうした展望を一層説得的にするために欠くことのできない、ヨリ詳細な実証分析の欠如は、主として理論的総括を意図する本書の性格からしてやむをえないとしても、なおそこには理論的に詰められるべき点が少なくないように思われる。

そもそも、「産業としての農業の担い手」たりえなくなりつつある半プロレタリア層が、ほかならぬ農民的農業革命の中心的担い手として評価される一方、現代日本農業の——たとえ跛行性をもつものであるとはいえ——発展傾向の主体としての上層農が、その「連合しうる勢力」として位置づけられるという著者の規定には、にわかには納得しがたいものがあるのである。この点は、稲作における請負耕作の進展にみられるような発展傾向を、「農業解体」という著者の基本把握のうちに、いかに位置づけるかという論点と関連するものであり、それはさらに、現代日本における農民層分解の形態をいかに理解するののかという論点と関連するものである。本書では、そうした問題についてまだ十分な理論的＝実証的な解明がなされているとはいえないように思われるのである。

また、農民的農業革命の一つの基本的内容を構成する零細農耕止揚の必然性も、それ自身をア・プリオリに強調する場合には、“零細農耕＝諸悪の根源”説的に、問題を矮小化することになりかねない。すなわち、零細農耕の止揚は単に農民自体の主体的な共同化によって達成されるものではない。それは日本資本主義の農業把握の構造の克服を前提してはじめて達成しうるものであろう。零細農耕の止揚は、そうした全体的な関連においてこそ論じられなければならないものと思われるのであり、その点は著者も同感であろうと思われるが、そのような把握は、本書をみるかぎりでは未だ明示的な展開をみているとはいえないのである。

そして、このことと関連して、農民的農業革命の第一歩と目される「農民的集団的土地管理」といった具体的想定についても疑問が残るといわざるをえない。すなわち、今日、農地の資産的所有化が広汎に進展しつつあり、それが究極的には日本資本主義のインフレーション構造に由来するものと考えられることからすれば、今後、農地の個別的の所有意識は強まりこそすれ、弱まることはないといえる。このような状況の下で、どのようにして農地の集団的管理が現実化するのか、この点もなお十全には詰められているとは思われないのである。

## 書 評

以上のように、本書にはなお「詰め」が要請されるように思われる。しかし、その点は本書のもつ「布石」=現状の総体的把握のための理論配置の試みとしての意味をいささかも減じるものではない。今後の著者自身による「詰め」が期待されるところである。

(付記)

保志教授は、1980年度、留学中の常盤政治教授にか

わって本塾大学院で、現代日本農業論を講じられた。評者二名は、その際教授の講義を受講する機会をもちえた。本書評がその際の御指導に応える一環となりうるならば幸いである。

寺 出 道 雄

(経済学部助手)

佐 藤 鉄 郎

(経済学研究科博士課程)